

許

昭和 4 8 条 月 26 日

騒

特許庁長官 三 宅 章 夫 数

2. 発明 行

作所 大阪府技木市画中条町2の41

正 名 基 各 川

(ほか1名)

3. 特許出願人

住 所 大阪市北区神山町40の4 (郵便番号 530)

名 称 (410) 日本合成化学工業株式会社

代表者 寺 尾 文 夫

述 絡 先 - 日本合成化学工業東京支社開発室 - 電話 (273) - 1381

4. 添付書類の日録

(1) 顧 許副 本

1 通

(2) 明 細 吾

1 通



方太郎

明 欄 書

1発明の名称

押出成形物の製造法

2 特許請求の範囲

時間保つて測定)を特徴とする押出成形物の製造法。

5 発明の詳細な説明

本発明はフィッシュアイのないエチレン - 酢酸ビニル共富合体ケン化物のフイルム、その他の成形物を押出成形法により製造する方法に関するものである。

エチレン一郎限ビニル共宣合体ケン化物は帯電防止性にすぐれ、強度も大きく、又酸素透過性も小さいという特質を有しているので、食品包装果 コイルムやその他の用途に使用することが提案 またいる。しかしながらエチレン一郎酸ビニル共 重合体ケン化物から押出成形法によりフィルム、シート等の成形物を得ようとすると成形物表面に かっつって が発生するのを免かれたない。 かかるフィッシュアイの発生が何に原因しているかかるアンコアイの発生が何に原因していず、 従っても未だ解明されていず、 従ってその有効な解決策も見らない状態にある。

しかるに本発明者らは種々検討を重ねた結果、

公開特許公報

①特開昭 49-134763

43公開日 昭49.(1974) 12. 25

②特願昭 48-48/17

②出願日 昭48(1973)4.26

審査請求 未請求

(全4頁)

庁内整理番号

50日本分類

6907 37

25G)E0

本祭明におけるかかる顕著な効果はエチレン 一酢酸ビニル共重合体ケン化物に増粘性付与物 質(A)と非接着性物質(B)の両者を配合することに よつてはじめて得られるのであつて、(A)、(B)の いずれか一方のみを配合したのではフィッシュ アィの発生を防止しえない。

本発明において使用される増粘性付与物質(A) としては塩酸、硫酸、硝酸、正リン酸、亜リン 酸、ビロリン酸、ホウ酸などの無機酸、シユウ

分核の溶離粘度が5分核の溶離粘度の1.05~3.0倍になるような増粘性付与物質(A)の配合量は、その種類によつても異なるが、通常はエチレン・酢酸ビニル共重合体ケン化物に対し0.0001~0.5重量%程度の範囲から選ばれることが多い。

増粘性付与物質を用いるでは、10分を では、10分を で

ェチレンー酢酸ビニル共重合体ケン化物と金属即ち成形機内壁との接着を防止する作用を有

かかる増粘性付与物質(A)は、これを前記共産合体ケン化物に配合することによつて温度2 3 0 でに保つたときの溶験値解の1 0 分後の溶験を変かる。分後の溶験を変われてある。ただの溶験を対するととが表すった。これを受けるとの温度に所定時間保つた後ブランシーとにより行なったものである。

温度230℃に保つたときの溶験機関の10

する非接着性物質(B)としては、ステアリン酸をはじめとする飽和の高級脂肪酸、これら高級脂肪酸のカルシウム塩、マグネンウム塩、パリウム塩などの金属石ケン、低分子量ポリエチレン、低分子量ポリプロピレン、パラフイン、カルナウパロウなどのロウ類、エチレンピスアマイとながあげられる。これら非接着性物質(B)の配合量はエチレン・酢酸ピニル共富合体ケン化物に対し0.05~2重量多程度が適当である。

とれら不飽和酸のアルキルエステルなどを含有 L.ていてもよい。

かかるエチレン一酢酸ビニル共産合体ケン化物と増粘性低与物質(A) の配合は、増粘性付与物質(A) を溶解ないし分散させた溶液と粉末又状で放けの前記共産合体ケン化物とをスラリー状で充分接触せしめ、ついて揮発、戸通、違心分離により液を除去し、必要に応じて洗浄するのに増粘性付与物質を直接混合する方法などがある。

エチレン - 酢酸 ビニル共富合体ケン化物と非 接着性物質(5)との配合は両者を粉末状態で直接 混合するか、或いは(5)を水や有機溶剤に溶解な いしは分散して共富合体ケン化物に混合し、つ いで乾燥する方法などがある。

なおエチレン~酢酸ビニル共宜合体ケン化物 には上記(A)及び(B)のほかに、必要に応じて安定 剤、可塑剤、充填剤、着色剤、ガラス機能など の添加剤又は補強材を配合してもよい。

一方対照例として正りン酸のみ配合し、ステアリン酸マグネシウムを配合しなかつたときは得られたフィルムには多数のフィッシュが認められた(0.5 個/dl)。

又正リン酸の配合量を多くして(実施例1と 同様の配合方法により配合、 Pz 0sとして 0.7 重 量%)、 2 3 0 でにかける樹脂の 1 0 分後の帯 接触押出は温度190~270℃で行なわれる。190℃未満では容融が不完全であり、一方270℃を越えるときは熱分解を伴ない、共化本発明の目的を達成することができない。

押出成形法としては通常のエーダイ押出法及 びインフレーション押出法が採用され、フイル ム、シート、テープ、フイラメント、ロッド、 チューブ等の形状に成形される。

以下実施例をあげて本発明の方法をさらに説明する。

突施例 1

エチレン含量30モルギ、酢酸ビニル部分のケン化度99.0 モルギのエチレン一酢酸ビニル 株 豊合体ケン化物の粉末100部中に投入してスラリーとたいた。 たれに85 ギ森度の正リン酸2部を加えて充分に慢搾し、ついでが通し、さらに温水でたゆし、最後に乾燥を行なつた。 得られた 寮中の正リン酸の含量は 12 0 m として 0.0 8 重量ギであった。 散粉末の250 ににおける10分後

融粘度が5分長の溶融粘度の3.4 倍となるようにした場合はこれにステアリン酸マグネシウムを配合しても得られるフィルムには多数のフィッシュアイが認められた上(0.9個/od)、 成形中のブロー比が安定せず、そのために折り巾に変動を生じた。

正リン酸の配合量を複塊に少なくして(Px0mとして0.00005重量%)、250 でにおける簡 脂の10分後の溶験粘度が5分後の溶験粘度の0.8倍となるようにした場合はこれにステアリン酸マグネンウムを配合しても得られるフィルムには多数のフィッシェアイが認められ(0.6個/al)、又長時間連続して成形機を選転するとフィルムに着色した異物が混入するようになつた。実施例2~4

正リン酸に代えて更リン酸(実施例 2)、硫酸(実施例 3)、西石酸(実施例 4)を用い、2 3 0 でにかける樹脂の 1 0 分後の溶験粘度を5 分後の溶験粘度のそれぞれ 1.2 倍、 2.0 倍。1.1 倍としたほかは実施例 1 と同様にしてステ

アリン酸マグネシウムを配合してインフレーション押出成形を行なつたが、成形上のトラブルは何もなく、得られたフィルムにもフィッシュアイはほとんど認められなかつた(0.1~0.2個/al 程度)。

突箱例 5~47

ステアリン酸マグネシウムに代えてエテレンピスアマイドを 0.5 部(実施例 5)、ステアリン酸を 0.5 部(実施例 6)、ポリエテレンワックスを 0.8 部用いたほかは実施例 1 と開催にしてインフレーション押出成形を行なつたが、得られたフィルムはフィッシュアイがほとんどなく (0.1個/ad)、又透明性 6 点好であつた。

特許出職人 日本合成化学工業株式会社

5 前配以外の発明者

住 所 京都府向日市物集女町出口 1 5 の 2 任 名 佐 賀 真 治 ぐ

特許法第17条の2による補止の掲載 昭和 48年経許顧第 48 0 7 - 分(科開昭 49-134763% 昭和49年12月21日 発行公開特許公報 49~1348 分掲載) につ いては特許法第17条の2による補正があったので 下記の通り掲載する。

1	1
	7415 4F

īΕ

昭和55年3月11日

特許庁長官 川 原 蛇 难 股

1. 事件の表示 昭和 4.8年特許順第 4.8117 号

2. 発明の名称

推出成形物の製造法

作員表示に関する法律の実施に伴う 表示変更:実施昭和53年7月1日 特許出願人 3. 補正をする者 事件との関係

住 所 大阪市北区野崎町 9番 6号



4. 補正の対象

単細書の発明の詳細を説明の複

5. 補正の内容 (1) 本願明 総 委 4 貞 8 行 のより = ウム、」の 依 に 「 破塩化 ジルコニウム・ ホウ 破塩、」 を 押 入 (1)